

法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第95期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）

株式会社歌舞伎座

法令及び当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.kabuki-za.co.jp/annai/soukai/>)

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社の名称 歌舞伎座サービス株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
該当会社はありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
該当会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。
 - ② たな卸資産
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8年～50年
機械装置及び車両 8年～11年
器具及び備品 5年～20年
 - ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - ③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 1. ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ取引
ヘッジ対象……………借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。
また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。
 2. 消費税等の処理方法……………税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保付債務
 - ① 担保に供している資産

建物及び構築物	9,047,158千円
機械装置及び車両	93,594千円
器具及び備品	6,196千円
土地	3,745,504千円
借地権	2,604,527千円
計	15,496,982千円

上記資産以外に劇場歌舞伎座賃料請求権等
 - ② 担保付債務

前受金	328,353千円
長期前受金	12,614,399千円
計	12,942,752千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,559,558千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	12,170,000株	-	-	12,170,000株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,515千円	5円	2018年2月28日	2018年5月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年5月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 60,515千円
- ・ 1株当たり配当額 5円
- ・ 基準日 2019年2月28日
- ・ 効力発生日 2019年5月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。債権の信用リスクは債権の回収状況の確認と残高管理を行うとともに、滞留債権については回収見込みを検討し債権保全を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の短期決済であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性に乏しいものについては省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,324,434	1,324,434	-
(2) 売掛金	21,695		
貸倒引当金	△186		
売掛金(純額)	21,509	21,509	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,668,748	5,668,748	-
資産計	7,014,693	7,014,693	-
買掛金	165,035	165,035	-
負債計	165,035	165,035	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

③ 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,798

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。

なお、賃貸等不動産の一部については当社及び連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2017 年 3 月 1 日 至 2018 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 3 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,638,127	2,614,959
		期中増減額	△23,167	△23,163
		期末残高	2,614,959	2,591,796
	期末時価	2,257,338	2,347,254	
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	16,337,762	15,887,264
		期中増減額	△450,497	△386,750
		期末残高	15,887,264	15,500,514
	期末時価	53,250,000	55,250,000	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、減価償却による減少(476,629千円)であります。当連結会計年度の主な増減は、減価償却による減少(477,896千円)であります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

また、上記賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017 年 3 月 1 日 至 2018 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 3 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日)
賃貸等不動産	賃貸収益	186,404	186,708
	賃貸費用	53,469	52,598
	差額	132,935	134,109
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	1,716,064	1,706,588
	賃貸費用	1,213,522	1,255,580
	差額	502,541	451,008

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(保険料、借地料、租税公課、管理費、減価償却費等)については、賃貸費用に含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 932円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23円25銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 25年～50年
建物附属設備 8年～18年
- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- ③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ② 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ取引
ヘッジ対象……………借入金
- ③ ヘッジ方針
金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(2) 消費税等の処理方法……………税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保付債務	
① 担保に供している資産	
建物	6,821,085千円
建物附属設備	2,197,948千円
構築物	28,123千円
機械及び装置	93,594千円
器具及び備品	6,196千円
土地	3,745,504千円
借地権	2,604,527千円
計	15,496,982千円
上記資産以外に劇場歌舞伎座賃料請求権等	
② 担保付債務	
前受金	328,353千円
長期前受金	12,614,399千円
計	12,942,752千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,198,633千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	26,548千円
短期金銭債務	43,368千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	1,097,631千円
営業費用	231,652千円
営業取引以外の取引	36,783千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	66,937株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
賞与引当金	2,046千円
退職給付引当金	14,189千円
役員退職慰労引当金	35,448千円
株式評価損限度超過額	1,300千円
建替関連費用自己否認額	24,360千円
繰越欠損金	103,715千円
外形標準課税損金不算入額	4,328千円
事業税損金不算入額	825千円
その他	1,741千円
繰延税金資産合計	187,956千円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因	
特定資産買換積立金	472,436千円
其他有価証券評価差額金	785,533千円
繰延税金負債合計	1,257,969千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容		議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹株式会社 (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給、演劇の製作・興行並びに不動産の賃貸・管理等		直接 3.50% 間接 0.06% 被所有 13.81% (7.40%)	兼任2名	土地の賃貸及び 建物の賃貸 その他
取引内容		取引金額 (千円)	項目	期末残高 (千円)			
建物の賃貸		922,904	前受金	56,393			
土地の賃借		175,882	前払費用	7,940			
			長期前払費用	305,018			
			未払費用	13,207			

- (注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸及び土地の賃借については、近隣の取引実勢及び鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

兄弟会社等

属性	会社名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容		議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任	事業上の関係
その他の 関係会社 の子会社	K S ビルキャピタル 特定目的会社 (東京都千代田区)	17,300,100	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係わる業務		直接 — 間接 — 被所有 —	—	土地の賃貸 その他
取引内容		取引金額 (千円)	項目	期末残高 (千円)			
土地の賃貸		719,331	前受金	328,353			
			長期前受金	12,614,399			

- (注) 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権を被担保債権、土地、建物、借地権及び劇場賃料請求権を担保提供資産とする担保権設定契約を締結しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 828円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円75銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。